

令和5年度

第2回岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進会議

(日本語教育総合調整会議)

議事概要

日時：令和6年1月30日（火）10：30～11：40

場所：オンライン（Zoom）

出席者：委員7名（10名のうち）

外国人活躍・共生社会推進課長 他5名

陪席（公財）岐阜県国際交流センター1名

### 【主な意見】

#### 日本語教育の推進について

- ・自社の外国人従業員の場合、日本語サロンへの参加が少ないなど、継続的な日本語学習に課題を感じている。
- ・HIRO学園では、1月からオンライン日本語教室を開講し、地域の方5人が参加している。
- ・今後、特定技能や技能実習の方が増加することも考えると、企業は日本語を学習することへのインセンティブを設けることが大切だと考える。
- ・日本語を習得した場合に給与に反映するなど、学ぶことのメリットがあることを明確にしないと受講者は増えないのではないか。近年、やる気がある人にとっては日本語教室以外にも学習環境はある。
- ・自社では、人事制度を見直す過程で、外国人材のスキルアップのために日本語能力を評価することも検討している。
- ・県が実施している企業向け日本語教育の支援は、企業側が人材育成に投資しやすい状況を作っているという点で、とても重要だと思う。
- ・生活者として共生するという考え方が重要だと考えている。
- ・今後、特定技能2号に移行し、家族を呼び寄せたとき、日本語が十分に話せず、生活の知識（子どもの学校教育、運転免許など）が全くない外国人が増えていくと思われるが、各種手続きの知識のなさに対する支援が行き届いていないと思う。

- ・ 帯同して来日する家族は日本語を重要視しておらず、母語による案内がある方が手厚いのではないか。「やさしい日本語」を押し付けず、共生できると良い。
- ・ 県には、制度の周知や、これまで進めてきた取組みのベースを強化しての横展開を進めてもらいたい。

### **岐阜県日本語教育実態調査について**

- ・ 外国人が日本語を通じて生活の仕方や楽しさを見つけるという切り口もあるかと思う。
- ・ 日本人側がどのように考えているかを聞くのも良い。
- ・ 外国の人が様々な場面で日本のことを理解できるように伝えていく施策等があっても良いかと思うので、そういったことが分かる調査項目があると良い。
- ・ どのような支援が必要か分かるよう、答え方についても検討いただきたい。
- ・ 各種アンケートに回答しているので、結果を企業や従業員にもフィードバックしてもらいたい。
- ・ 調査においては、県独自の部分があると良い。
- ・ 調査項目については概ね国と同じになっている。ここから何を導き出すかが重要になってくる。